施策評価シート

1. 基本情報				対象年度 (28 年度)			
施策コード	122		施策名	生涯学習活動の支援			
将来像	1	安全でつらいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)					
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち					
主担当部	教育部		主担当課	生涯学習スポーツ課	係	生涯学習係	
担当者	石川 智裕		役職	教育部長	内線	321	
関係課	企画課	図書館					

2. 施策の方向							
10年後の姿	生涯学習機会の充実や、特徴を活かした図書館運営などによって、市民の生涯学習に対する意欲が高まっています。また、学んだ市民がその成果を發揮し、新たに指導的立場となって地域で活躍する「学びの循環」が生まれています。						
施策の方向性	1	市民ニーズを踏まえた学習活動を支援します					
	2	「学びの循環」を生かした生涯学習を推進します					
	3	地域の情報拠点としての図書館サービスの充実に努めます					

3. 構成事業の状況								(単位:千円)
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算	
0102010805	多摩六都科学館組合運営事業		1	企画課	49,106	49,106	49,176	
0110050202	図書館施設維持管理事業		すべて	図書館	10,378	8,845	13,064	
0110050204	図書館運営管理事業	対象	3	図書館	51,233	51,802	47,652	
0110050205	駅前図書館運営事業		3	図書館	11,927	11,259	13,309	
0110050103	コミュニティプラザ運営管理事業		1, 2	生涯学習スポーツ課	45,279	170,902	39,039	
0110050104	文化活動振興事業	対象	1, 2	生涯学習スポーツ課	4,026	4,586	4,728	
0110050109	地域市民センター等運営管理事業		1, 2	生涯学習スポーツ課	94,340	104,316	89,765	
0110050111	IT関連講座事業		1	生涯学習スポーツ課	4,116	4,202		
0110050701	生涯学習センター運営管理事業		1	生涯学習スポーツ課	43,323	45,360	47,239	
総事業費(施策の合計)					313,728	450,378	303,972	

4. まちづくり指標									
指標情報				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度	
①	名称	生涯学習活動動向「まなびすと」の登録団体数		目標値	—	129	123	125	130
	説明	まなびすと掲載団体数	単位: 団体	実績値	127	122			
	抽出方法	2015まなびすとより抽出		達成率	—	94.6%			
②	名称	児童書の利用数		目標値	—	185,000	190,000	192,500	200,000
	説明		単位: 点	実績値	180,000	186,435			
	抽出方法	市内6図書館における児童書の、年間貸出し数		達成率	—	100.8%			

5. 評価(平成28年度実績に対する)		
評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	B	<p>構成事業の状況については、施策の方向性の1には多摩六都科学館組合運営事業、生涯学習センター運営管理事業を、1及び2にはコミュニティプラザ運営管理事業、文化活動振興事業、地域市民センター等運営管理事業を、3には図書館運営管理事業、駅前図書館運営事業を、1～3全てに図書館施設維持管理事業を、それぞれ目的達成の手段として構成しており、「10年後の姿」を達成するための適当な事務事業が展開されている。</p> <p>まちづくり指標については、①「まなびすと」の登録団体数について、加入団体の所属員の高齢化により解散が相次いでいる。新規加入団体も少なく、認知度の向上を図ることが必要である。対策としては市報等への掲載を増やすことや市内掲示板への掲示を検討して必要がある。また若い世代にも市が生涯学習の機会の提供をしていることを認知してもらい、将来的に団体活動への参加を促す土台作りをしておく必要がある。そのためSNSなどのツールを利用して情報提供を継続していく。また一方で、②児童書の利用数は着実に増加をつけており、幼少期における学習機会の増加につながっている。</p>

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の一部課題がある
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	・利用者の高齢化と、特定の図書にリクエスト等の利用が集中してしまう傾向がある。 ・「清瀬人材バンク・手と手」は派遣依頼のニーズが少ない。	3.施策の必要性を高める	・児童を含めた若年層の利用の促進と、効率的な図書館資料の収集が必要となる。 ・「学びの循環」を推進する制度として効果的な運営が求められる。
将来人口の推移	今後、一層高齢化が進むと推測される。	3.施策の必要性を高める	図書館が今後、地域コミュニティの役割も担っていかねばならない。
他自治体との比較	・図書(雑誌・新聞・視聴覚資料を除く)の市民一人当たりの所蔵数は、平成28年度末に5.45冊となっており、多摩地域26市と比較しても多い数となっている。 ・生涯学習推進計画を作成している自治体がある。	3.施策の必要性を高める	・図書館の根幹となるサービスは、市民のために図書を収集・保存し、提供することであり、所蔵数が多ければサービスの幅も必然的に広がる。 ・場当たりのではなく計画的な実施が必要。
民間企業・NPO・市民の動向	・市民との協働を目的とした、図書館音訳ボランティアの高齢化が進んでいる。 ・IT講習や生涯学習事業関係は民間企業やNPO法人による類似事業が多い。	3.施策の必要性を高める	・高齢化が進むことで、音訳の際に声が出しづらくなるなどの影響が出ている。 ・ITの技術進歩がめまぐるしく民間に任せるほうが効果が高い。
法・制度改正の動向	平成28年4月に「障害者差別解消法」が施行された。	1.施策遂行に役立つ・有利	図書館の障害者を対象としたハンディキャップサービスの一層の充実が必要となる。
技術革新の動向	PC、タブレット端末、スマートフォン等、Webを介して情報を得られる環境が社会に浸透してきた。	1.施策遂行に役立つ・有利	督促の連絡、新着資料や図書館事業のお知らせにEメールを使用することで、事務の省力化を図る。
その他	中央図書館について、施設・設備の老朽化が見られる。	3.施策の必要性を高める	中央図書館について、安全・快適に利用できるよう施設・設備の改修の必要性を高める。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	市民ニーズの把握とニーズにあった講座の開催。	各生涯学習事業(市民講座)でアンケートを実施して要望を取っている。講座に関する情報について、近隣市などと共有を図っている(5市担当者連絡会等)。
②	「学びの循環」が実現されるような取り組みや、民間企業で実施されている類似事業の改廃等、社会情勢の変化を考慮するとともに、自治体の使命を鑑みながら、計画的な事業展開を図っていく。	各講座は、受講者アンケート等を元に内容を決定しているが、生涯学習全体の中長期的な計画や方針は定めていない。また「人材バンク・手と手」は、一定の需要はあるが、制度について創設以来、大きな改正は行っていない。
③	元町こども図書館以外の図書館においても積極的に児童サービスの展開を図る。	駅前図書館を除く全館で、おはなしのじかん、子ども会等の児童サービスを実施しているが、児童書の利用に繋がっていない。
④	人口減少の推計がされている中、また、策定された公共施設等総合管理計画(基本方針)を受けて、既存の図書館6館運営の今後の展望や、民間委託化が可能か等について検討する。	現在はそれぞれ特色を持たせる形で6館直営を行っている。豊富な知識で地域に根差したきめ細かなサービスを提供できている。